

社会福祉法人いずみの会

< 計算書類に対する注記 >

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。

2 有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

3 満期保有目的の債券以外の有価証券のうち、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。

4 満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と

債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

2 棚卸資産の時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって評価するものとする。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産のうち、時の経過又は使用によりその価値が減少するもの(以下「減価償却資産」という。)については定額法による減価償却を実施する。

2 減価償却資産の残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却するものとする。

3 ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

4 減価償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)によるものとする。

(4) 引当金の計上基準

2 (退職給付引当金)

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合にはこれを計上しないことができる。

3 (賞与引当金)

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。
ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

4 (徴収不能引当金)

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。
ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

法人独自の退職金支給規程に基づく

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業区分

① 特別養護老人ホーム諸福苑 拠点区分

ア 本部 サービス区分

イ 特別養護老人ホーム諸福苑 サービス区分

ウ グループホーム八重桜 サービス区分

エ 特別養護老人ホームサテライト諸福苑Ⅱ サービス区分

※尚、事業区分が社会福祉事業のみであり、且つ拠点区分が1つの為、

第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式及び

第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式の作成を省略しております。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|------------|-------------|
| 建物 | 561,952,533 | 0 | 27,244,583 | 534,707,950 |
| 合 計 | 561,952,533 | 0 | 27,244,583 | 534,707,950 |

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 534,707,950円

合計 534,707,950円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）特別養護老人ホーム 107,016,000円

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）グループホーム 67,620,000円

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）サテライト諸福苑Ⅱ 169,852,000円

合計 344,488,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 当期末残高 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 建物（基本財産） | 701,113,986 | 166,406,036 | 534,707,950 |
| 土地（その他固定資産） | 5,083,050 | 0 | 5,083,050 |
| 建物（その他固定資産） | 8,108,159 | 1,081,085 | 7,027,074 |
| 構築物 | 26,010,174 | 18,824,078 | 7,186,096 |
| 機械及び装置 | 28,634,390 | 23,883,980 | 4,750,410 |
| 器具及び備品 | 18,119,809 | 13,965,933 | 4,153,876 |
| ソフトウェア | 1,946,994 | 1,918,912 | 28,082 |
| 合 計 | 789,016,562 | 226,080,024 | 562,936,538 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし